

## 前日に引き続き、銀行株や輸出関連株が日本株の上昇に寄与

2010年11月11日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部  
副主任エコノミスト 人見 小奈恵  
TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

### 欧州不安や中国の金融引き締め等が重しとなるも、米国株は原油高等を材料に引けにかけて持ち直す

欧州株式市場は銀行株中心に売られ、主要株価指数は軒並み大幅安となりました。欧州の決済機関大手がアイルランド国債の取引について必要証拠金率を15%引き上げました。これを受けて、同国債を売却する動きが加速しました。同国の国債利回りは12日連続で上昇し、対独スプレッドは620bp程度と過去最大となりました。欧州株式市場では財政悪化への懸念が引き続き意識されて銀行株中心に下落したほか、仏銀行の四半期決算が予想を下回ったことも重しとなりました。また、10月の中国の輸入が前年同月比+25.3%と加速したものの予想を下回ったほか、中国人民銀行が預金準備率を引き上げたことなどから金属相場が下落し、資源関連株も軟調でした。

米国株式市場は軟調に寄り付いた後、中国人民銀行による預金準備率の引き下げや欧州の財政懸念の高まり等が重石となり、NYダウは一時90ドル近く下げました。しかし、米新規失業保険申請件数が43.5万件と前週比で▲2.4万件減少して減少幅は予想を上回ったほか、9月の米貿易赤字が440億ドルに縮小し、GDPの上方修正期待が高まったことなどから、徐々に押し目買いが優勢となりました。また、週間原油在庫の予想外の減少でエネルギー価格が上昇して資源関連株もプラスに転じたほか、FRBの国債購入日程の発表を機に流動性相場への期待が高まったことなども追い風となり、結局、NYダウは3日ぶりに反発して引けました。

一方、米国債券市場では30年債入札が不調であったことから、入札結果の発表後は長期国債中心に売られました。為替市場では米金利上昇に加え、米雇用関連指標の改善、欧州不安の高まり等を材料にドル高基調が続きました。対円では82円台まで円安ドル高が進み、商品先物相場では原油以外、反落が目立ちました。

### G20の内容を見極めたいとの思惑から売買低調も、金融株や輸出関連株が日本株のプラスに寄与

9月の機械受注（船舶・電力除く民需）は前月比で▲10.3%と予想（▲9.5%）を下回りました。前月（+10.1%）の大型案件の反動で大幅減となったものの、7-9月期平均は+9.6%と四半期連続で増加しており、企業の設備投資は緩やかながら改善基調が続いていることを示唆する内容でした。

国内株は小幅高で始まり、その後も大型株中心に上げ幅を広げていきました。牽引役は自動車セクターで、為替市場で円が全面安で推移していたことも追い風となりました。また、銀行株などの大手金融株も前日に引き続き堅調でプラスに寄与しました。ただし、円高一服にも関わらず、電機セクターについては戻りの鈍さを感じられました。米通信機器大手の四半期決算で翌期の売上見通しが予想を下回り、米国の時間外取引で急落したことなどが重しとなりました。前引け後に発表された10月の中国のマクロ経済指標は、生産者物価は前年比+5.0%（予想：+4.5%）、消費者物価は+4.4%（予想：+4.0%）といずれも予想を上回る高い伸びとなりました。また、小売売上高は+18.6%、鉱工業生産は+13.1%、固定資産投資（都市部）は年初来+24.4%とほぼ予想どおりで市場の反応はほとんどありませんでした。総じて、好調な中国経済が続く一方、インフレ指標は予想以上に強い数字となりました。国内株は後場も金融株や輸出関連株中心に底堅い展開が続きましたが、G20の内容を見極めたいとの思惑などから値動きは乏しく、結局、日経平均株価は前日比+30円高の9,861円と小幅続伸で引けました。

以上